

令和2年度

産業労働部運営プログラム

評価票

令和3年7月
産業労働部

令和2年度 産業労働部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑤ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ⑥ 移住・定住の促進
 - ⑦ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑧ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】
 - ⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出
 - ⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出
 - ⑪ イノベーション創出のための環境づくり
 - ⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保
 - ⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出
- (6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成
 - ⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興
 - ⑯ 広域的なマーケットの開拓
 - ⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
 - ⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】
 - ⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

- (8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ㉑ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進
 - ㉒ 外国人の受入環境の整備
 - ㉓ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進
 - ㉔ 働き方改革の推進

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ㉕ 国際ネットワークの形成促進

- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ㉖ 魅力あるまちづくりの推進
 - ㉗ 県を超えた交流連携の推進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉘ 新型コロナウイルス感染症への主な対応

令和2年度 産業労働部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要なとなる力の育成>

(評価)

- ・中高生を対象にビジネスプランの作成・発表を行う「起業家マインド醸成プログラム」、先輩事業者との交流により創業事例などを学ぶ「若者創業者育成キャンプ」、創業を考えている若者と先輩事業者等をマッチングする「若者創業育成インターン」を実施した。

(見直しの方向性)

- ・平成30年度から継続して3年間事業を実施し、延べ500名を超える方が参加した。今後は県としての事業実施はせず、民間実施の同様の事業の側面支援を行っていく。
- ・高校生による、AIの基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動と県内ものづくり企業を結び付け、次世代のものづくり人材の育成を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-----------------|--------------------|--|----------------------|
| 若者創業応援プロジェクト事業費 | 13,562 (13,863) | <ul style="list-style-type: none"> ・中高生を対象にした起業家マインドの醸成プログラムを実施(参加者95名) ・新たな発想と意欲を持つ若者向けのビジネスプラン作成を支援(参加者38名) ・先輩事業者や後継者不在企業へのインターンの実施(参加者6名) | 4 |
| 計 | 13,562 (13,863) | | |

② 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開>

(評価)

- ・IoTやAIなど先端技術を活用した生産性向上が求められており、これらの技術に対応できるIT技術者を育成する訓練を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、産業技術短期大学校におけるIoTやAIなど先端技術に関する内容を取り入れた訓練カリキュラムの充実を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|----------------------|--------------------|---|----------------------|
| 技術者養成事業費 | 5,992 (5,992) | ・県内企業における高度技術者養成研修を実施 (9課程 受講者126名) | 4 |
| 向上訓練費 | 1,863 (2,502) | ・山形職業能力開発専門学校等において、民間企業の在職労働者を対象とした職業訓練の実施 (27コース、受講者302名) | 4 |
| 成長分野担い手育成支援事業費 | 3,070 (6,400) | ・成長分野に進出する企業が行う人材育成の取組に要する経費を助成 (助成企業4社) | 4 |
| 成長分野参入人材育成事業費 | 5,894 (5,995) | ・成長分野に進出する企業における生産効率と現場リーダーの資質向上を図る研修会を開催 (8回 受講者117名) | 4 |
| ものづくり産業マネジメント人材育成事業費 | 1,208 (1,266) | ・中小企業の経営者等を対象とした事業戦略やマネジメント理論等に関する研修を実施 (5回 受講者16名) | 4 |
| 計 | 18,027 (22,155) | | |

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



| | | |
|------|--------------------------|-------------------------|
| 目標指標 | 職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上） | |
| | 基準値（平成29年）：23.6% | |
| | 直近値（平成29年）：23.6% | |
| | 目標値（令和6年）：25.3% | |
| | 進捗状況 | その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの） |

取組みの成果

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

| | | | | | | |
|-----|--------------------------|----------------|-----|-----|-----|-----|
| KPI | 公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）：68% | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 75% | 75% | 75% | 75% | 75% |
| | 実績値 | 68% (H30) | | | | |
| | 進捗状況 | その他（R2の数値が未集計） | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

（評価）

・離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練事業者を活用し様々な職業訓練を実施した。

（見直しの方向性）

・引き続き、子育て等を機に離職した女性や働く意欲のある求職者の再就職に向けた離転職者訓練等の充実を図る。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---------------------|----------------------|--|----------------------|
| 離転職者職業訓練事業費 | 137,975 (156,306) | ・離転職者の早期再就職や障がい者の就業を支援するための職業訓練を実施 (離転職者：41コース、受講者530名) (障がい者：6コース、受講者20名) | 4 |
| 認定職業訓練施設助成事業費 | 65,429 (68,809) | ・認定職業訓練施設の運営及び施設設備整備に対する支援を実施 | 4 |
| 就職氷河期世代技能検定手数料支援事業費 | 0 (1,820) | ・就職氷河期世代の就業や雇用の安定を促進するため、非正規雇用労働者等が技能検定を受検する際の手数料を支援（支援件数0件） | 4 |
| 計 | 203,404 (226,935) | | |

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

(評価)

- ・進学予定の高校生を対象に、地域企業の経営者の講演会や先輩社員との懇談会、企業見学等を実施し、地域企業の魅力に触れる機会を創出した。

(見直しの方向性)

- ・地域企業の魅力や地域で働く意義を伝え、地域の産業界で働く意識を醸成するため、継続した取組みが必要であることから、引き続き県内高校と連携し、地域の産業を理解する機会の充実を図る。

＜児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信＞

(評価)

- ・県内には、世界的又は全国的に有名な製品が数多くあるものの、子どもたちには、身近で作られているこれらのモノについて知られていないことから、山形のモノづくりの魅力について学ぶためのガイドブック（「ヤマガタものづくりガイドブック」）を作製した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用等、県内小中高生に対する県内企業の情報を発信する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-------------------|--------------------|--|----------------------|
| 人材確保・生産性向上推進事業費 | 46,093 (50,256) | <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373人) ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援 (ロボットシステムインテグレータ企業4社育成) (ロボット導入支援アドバイザー派遣4社) ・学生等が地域産業を理解する機会を創出 (地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名) (若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回) | 8 |
| 次世代ものづくり人材育成促進事業費 | 5,760 (5,818) | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ものづくりを担う小中学生向け県内企業啓発ガイドブックを作成(21,300部) ・ものづくり企業の人材育成に関するコーディネートを実施(訪問企業31件) | 8 |

| | | | |
|---|--------------------|--|--|
| 計 | 51,853 (56,074) | | |
|---|--------------------|--|--|

⑤ 県内就業の促進

| | | | | | | |
|-------|-----------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|
| K P I | 県内新規高卒者の県内就職割合 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 77.9% | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 79.3% | 80.0% | 80.6% | 81.3% | 82.0% |
| | 実績値 | 74.2% (R1) | | | | |
| 進捗状況 | その他（R 2の数値が未集計） | | | | | |
| K P I | 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 36.1% | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 37.4% | 38.1% | 38.7% | 39.4% | 40.0% |
| | 実績値 | 37.4% | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |
| K P I | 就職支援サイトのアクセス件数（セッション） | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 49,434件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 50,000件 | 50,500件 | 51,000件 | 51,500件 | 52,000件 |
| | 実績値 | 76,462件 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<学生目線に立った訴求力のある情報の発信>

（評価）

- ・学校（生徒）と地域企業をつなぐ「若者人材確保推進員」を配置し、高校を訪問して地域企業の魅力等を積極的に発信するとともに、企業に対し採用活動の強化につながる情報提供を行った。
- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援補助金」を支給した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、高校生等に対する地域企業の情報発信や、地域企業の人材採用力の向上を図る取組みを継続する。
- ・新卒者等の採用に向け新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者に対する支援の対象に「PR動画作成」を追加し、学生への訴求力向上を促進する。

<県外進学者等に対する継続的な情報発信>

(評価)

- ・進学予定の高校3年生のうち希望者に対し、進学後、就職ガイダンス等の情報を発信した。
- (見直しの方向性)
- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同説明会を、新型コロナの状況を注視しながら首都圏又はオンラインで実施する。

<県内企業におけるインターンシップの受入促進>

(評価)

- ・大学生のインターンシップ希望者と受入企業との調整を行い、大学生のインターンシップを県内企業へ誘導したほか、事業効果を高めるための学生向け・保護者向け・企業向けのセミナーを開催する「地方創生インターンシップ」を実施した。(参加者数：学生向け153名、保護者向け36名、企業向け74社)
- (見直しの方向性)
- ・新型コロナの状況を注視しながら学生向けセミナーを首都圏又はオンラインで実施する。

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、脆弱性が顕在化したサプライチェーンの再構築を目的とする海外依存度の高い製品・部素材の生産拠点の県内での整備や、地方移住、地方で働くことへの関心の高まりを受け、特に女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業（ソフトウェア業やデザイン業等）の事業拠点の整備を支援した。
- (見直しの方向性)
- ・若者・女性の県内定着、Uターンの促進を図るため、若者や女性の雇用の受皿となるソフト産業（ソフトウェア業やデザイン業等）の県内での立地に対する支援を強化する。

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・中小企業スーパーサポート補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進した。
 - ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通し支援を実施した。
 - ・若者が、商店街をエリアに自分のやりたいことに取り組むきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。
- (見直しの方向性)
- ・ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などイノベーションの創出を促進するため、新製品や新技術の開発、デジタル化の推進に向けた設備投資、地域商社を活用した販路開拓など、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させるための支援を実施する。
 - ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた長期的ビジョンの策定や策定した計画の事業実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。
 - ・まちづくりを担う人材を発掘・育成するため、新しい生活様式を意識したりリモートなどによる研修会等の開催を検討する。

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乗せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・中高生を対象にビジネスプランの作成・発表を行う「起業家マインド醸成プログラム」、先輩事業者との交流により創業事例などを学ぶ「若者創業者育成キャンプ」、創業を考えている若者と先輩事業者等をマッチングする「若者創業育成インターン」を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・平成30年度から継続して3年間事業を実施し、延べ500名を超える方が参加した。今後は県としての事業実施はせず、民間実施の同様の事業の側面支援を行っていく。(再掲)
- ・若者や女性のアイデアを磨き上げ、ビジネスプランの作成や事業化に結び付けていくため、若者や女性の創業希望者が相談しやすい環境を整備する。

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・新型コロナの影響による首都圏等からの移住者及び移住者を正社員として採用した事業者に対する奨励金の支給により移住促進を図った。
- ・首都圏の大学と就職促進協定を締結し、大学と県内企業の情報交換を実施した。
- ・県内で実施される採用面接やインターンシップに参加するための交通費を一部助成した。
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。
- ・県内の学生向けには対面式で、県外の学生向けにはオンラインで、それぞれ合同企業面接会を開催し、企業とのマッチングを促進した。

(見直しの方向性)

- ・奨励金の支給対象を「首都圏等」から「県外(全国)」に拡充することにより、本県への移住のより一層の促進を図る。
- ・大学との就職促進協定については、これまで首都圏の大学等を中心に進めてきたが、今後は、宮城県等の近県も含めて、本県出身者の多い大学等も対象にしていく。
- ・引き続き県内で実施される採用面接やインターンシップに参加するための交通費を助成する。
- ・奨学金返還支援事業の対象に、県内大学等に在学する県外出身者、県外で就業後Uターンして県内に就業する若者を追加する等、制度を拡充して実施する。
- ・学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型の合同企業説明会」を開催する。

<県内企業における雇用の維持>

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により苦境にある県内企業の雇いを維持するため、政府の雇用調整助成金を最大限に活用するための「雇用調整助成金活用支援事業」を実施した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により解雇・雇い止めされた県民を正社員として雇用した事業者に対する奨励金の支給により雇用の維持を図った。

(見直しの方向性)

- ・雇用調整助成金の特例措置が「緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末」をもって段階的に縮減されることから、政府の動向を注視しつつ、県内の雇用情勢を踏まえながら、必要な措置を実施する。
- ・奨励金の活用促進のため、ハローワークとの連携を強化し、奨励金の一層の周知を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---------------------------------------|--------------------------|--|----------------------|
| 企業立地促進 事業費 | 2,140,686 (2,203,183) | ・県外から新たに進出する企業の設備投資及び 県内企業による増設等への支援を実施(19件) | 8 |
| 企業誘致活動 促進事業費 | 3,313 (5,621) | ・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境PRのため、企業立地ガイドブ ック及び工業用地・企業集積マップ等を作成 | 8 |
| 企業誘致連携 強化推進事業 費 | 2,915 (2,915) | ・県及び市町村の連携強化による企業誘致の促 進を目的とした協議会などの負担金 | 8 |
| 海外拠点回帰・ サプライチェ ーン等構築支 援事業費 | 232,312 (305,592) | ・海外への依存度が高い製品・部素材等の県内 での生産拠点の整備を支援(5件) ・女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業(ソ フトウェア業やデザイン業等)の事業拠点の 整備を支援(1件) | 8 |
| 中小企業スー パートータル サポ事業費(基 金事業含む) | 159,629 (163,506) | ・中小企業スーパーータルサポ補助金による 研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫 した支援を実施(研究開発21件、設備投資21 件、販路開拓15件、小規模22件) | 8 |
| 創業者・小規模 事業者総合応 援事業費 | 52,637 (59,420) | ・女性、Uターン希望者などによる創業を促進 ・小規模事業者の経営基盤強化を支援 | 8 |
| 若者創業応援 プロジェクト 事業費(再 掲) | 13,562 (13,863) | ・中高生を対象にした起業家マインドの醸成 プログラムを実施(参加者95名) ・新たな発想と意欲を持つ若者向けのビジネ スプラン作成を支援(参加者38名) ・先輩事業者や後継者不在企業へのインターン の実施(参加者6名) | 8 |
| 賑わいのある 商店街づくり 推進事業費 | 88,815 (91,177) | ・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに 対する市町村と連携した支援を実施(5件) | 8 |
| 大型倒産等緊 急対策事業費 | 2,468 (7,000) | ・商店街が行う個人消費喚起の取組みに対する 市町村と連携した支援を実施(30件) | 8 |
| 山形の未来を 担う産業人材 創出事業費 | 23,864 (28,516) | ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向 けた少年少女発明クラブの活動を支援 ・コワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創 業)人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する 支援(36件) | 9 |

| | | | |
|------------------------------------|----------------------|---|---|
| 県内定着・回帰促進事業費 | 15,498 (15,713) | ・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等を発信（令和2年度における新規掲載社数70社） | 8 |
| 若年者U・Iターン人材確保対策事業費 | 8,935 (9,482) | ・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるU・Iターン就職支援を実施（延べ1,463名が利用） | 8 |
| 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 | 96,685 (149,851) | ・非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給（201件（正社員化186社、所得向上15社）） ・働き方改革の普及啓発等を実施 ・就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施（27件） | 8 |
| 戦略産業求職者マッチング事業費 | 8,322 (8,329) | ・製造業における安定雇用の促進を目指すセミナー、企業説明会を開催、カウンセリングを実施（21名の就職が決定） | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費（再掲） | 46,093 (50,256) | ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援（コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名） ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援（ロボットシステムインテグレータ企業4社育成） （ロボット導入支援アドバイザー派遣4社） ・学生等が地域産業を理解する機会を創出（地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名） （若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回） | 8 |
| 山形県若者定着支援基金運営事業費、山形県若者定着奨学金返還支援事業費 | 239,236 (257,377) | ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営（累計1,097名認定） | 8 |
| ウェブ合同企業面接会等実施事業費 | 5,782 (5,803) | ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職・採用活動の両面に悪影響が生じていることを受けて、オンラインでの面談会を開催（アクセス数2,285件） | 8 |
| 県内学生向け合同企業面接会実施事業費 | 3,164 (3,190) | ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本来就職・採用活動が活発化する4月から6月にかけて活動が停滞したことを受けて、感染症予防対策を実施しながら対面式面談会を開催（山形・庄内両会場合わせて192名の学生等が参加） | 8 |
| 雇用調整助成金活用支援事業費 | 169,219 (255,822) | ・政府の雇用調整助成金の活用促進を図るため相談窓口の開設、県単上乗せ及び市町村との連携による申請代行手数料の助成を実施 | 8 |

| | | | |
|------------|--------------------------|---|---|
| | | (窓口利用 956 件 県単上乗せ 432 件(支給決定額 32,768,635 円) 手数料助成 1,163 件 (25 市町村へ間接補助)) | |
| 正社員雇用促進事業費 | 10,500 (27,000) | ・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び首都圏等から本県に移住した方を正社員として採用した場合、事業者に奨励金、移住者に支援金を支給(奨励金支給事業者 24 社、支援金支給移住者 17 名) | 8 |
| 計 | 3,323,635 (3,663,616) | | |

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



取組みの成果

⑥ 移住・定住の促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<生活面・就業面の支援の強化>

(評価)

- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・奨学金返還支援事業の対象に、県内大学等に在学する県外出身者、県外で就業後Uターンして県内に就業する若者を追加する等、制度を拡充して実施する。(再掲)
- ・新型コロナの影響により離職した県民及び県外から本県に移住した方の再就職に向けた支援の充実を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|--|----------------------|---|----------------------|
| 山形県若者定着支援基金運営事業費、山形県若者定着奨学金返還支援事業費 (再掲) | 239,236 (257,377) | ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営(累計1,097名認定) | 8 |
| 正社員雇用促進事業費 (再掲) | 10,500 (27,000) | ・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び首都圏等から本県に移住した方を正社員として採用した場合、事業者に奨励金、移住者に支援金を支給(奨励金支給事業者24社、支援金支給移住者17名) | 8 |
| 計 | 249,736 (284,377) | | |

⑦ 「関係人口」の創出・拡大

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<本県との関わりの創出・拡大>

(評価)

- ・セミナーの開催などにより副業・兼業人材活用の理解促進を図り、令和2年度のプロフェッショナル人材に係る副業・兼業の成約件数は15件に至った。(東北1位)
- ・これまで「山形心のふるさと県民」認定制度を通して本県との関わりを継続する機会を提供しており、都内在住の山形応援寄付金(ふるさと納税)への寄附者に対し、寄附を募るチラシとともに山形ファンクラブのチラシを送付し、ファンクラブ会員数が増加した。

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「山形心のふるさと県民」に対する「体験型返礼品」のモニター募集については、コロナ禍により実施を見送った。 (見直しの方向性) ・コロナ禍における副業・兼業の有用性などについて、企業訪問やチラシ作成などにより、継続してPRしていく。 ・「山形心のふるさと県民」を対象とした「体験型返礼品」のモニター募集を実施し、寄附者と本県のつながりを強化するとともに、体験型返礼品の需要の掘り起こしにつなげる。 |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連するSDGsのゴール |
|--------------------|----------------------|--|--------------|
| プロフェッショナル人材戦略推進事業費 | 41,850 (44,142) | <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズの掘り起こし、企業とのマッチング支援を実施 (プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を1名増員、成約件数112件) ・人材受入れ企業への紹介手数料及び副業・兼業人材の旅費を助成(11件) | 8 |
| 山形応援寄付金受入事業費 | 476,226 (746,320) | <ul style="list-style-type: none"> ・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の知名度向上と販路拡大を実施 | 8 |
| 計 | 518,076 (790,462) | | |

⑧ 外国人材の受入拡大

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

| |
|---|
| <p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらう機会を創出した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県内大学等との連携による留学生を対象とする県内企業訪問や企業説明会などを実施する。加えて、新型コロナウイルスの状況によっては、オンラインによる説明会等の実施を検討する。 |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連するSDGsのゴール |
|---------------------|--------------------|---|--------------|
| 海外事業展開戦略事業費 | 1,972 (2,874) | <ul style="list-style-type: none"> ・留学生を対象とした企業見学会、県内企業とのマッチングを実施(見学先企業3社、参加留学生25人) | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費(再掲) | 46,093 (50,256) | <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名) | 8 |

| | | | |
|---|--------------------|--|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の生産性を向上するため AI・ロボット導入を支援 (ロボットシステムインテグレータ企業 4 社育成) (ロボット導入支援アドバイザー派遣 4 社) ・ 学生等が地域産業を理解する機会を創出 (地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生 2,621 名) (若者人材確保推進員による学校訪問 62 回、企業訪問 154 回) | |
| 計 | 48,065 (53,130) | | |

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(5) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出【3-1】



| | | |
|------|-------------------|---------------------------|
| 目標指標 | 製造業従事者一人当たり 付加価値額 | |
| | 基準値 | 平成 29 年 1,133 万円 |
| | 直近値 | 令和元年 1,070 万円 (前年比+20 万円) |
| | 目標値 | 令和 6 年 1,400 万円 |
| | 進捗状況 | その他 (R2 の数値が未集計) |

取組みの成果

⑨ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出

| | | | | | | |
|-----|---------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| KPI | IoTイノベーションセンターの利用件数 | | | | | |
| | 基準値 (年度): | — | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 3,000 件 | 5,000 件 | 6,000 件 | 6,000 件 | 6,000 件 |
| | 実績値 | 3,239 件 | | | | |
| | 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化>

(評価)

- ・IoT製品開発をワンストップで支援するIoTイノベーションセンターを6月に開所した。
- ・AIトップエンジニアを9名養成するとともに、AIアドバイザーを1回派遣した。

(見直しの方向性)

- ・IoTイノベーションセンターの活用、工業技術センターによる技術支援により、製品開発や技術支援の充実を図る。
- ・AIトップエンジニアの養成及びAIアドバイザーの派遣により、AI導入支援の充実を図る。
- ・高校生による、AIの基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動と県内ものづくり企業を結び付け、次世代のものづくり人材の育成を図る。(再掲)

<新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進>

(評価)

- ・産学官連携コーディネーターを2名配置し、公設試験研究機関等のシーズと企業のニーズのマッチング等を実施した。
- ・工業技術センターものづくり創造ラボで32件の製品化支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・産学官連携コーディネーターによるマッチングの強化、工業技術センターものづくり創造ラボによる製品化支援により、産学官連携による製品化・事業化の推進を図る。

| |
|---|
| <p><企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業を対象にIoT等の普及に向けたセミナー等を計6回開催した。 ・ IoT活用コーディネーターを1名配置し、県内企業のニーズに対するマッチングを実施した。 ・ IoT等の導入に向けて、ロボット導入の推進役となるロボットシステムインテグレータ企業の育成と、IoT等の導入を前提とした生産改善についての知識を持つ人材の育成のための研修を実施した。 ・ 中小企業スーパーTOTALサポ補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進した。（再掲） <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー開催やIoT等活用モデル事例の周知による普及啓発活動を継続する。 ・ IoT活用コーディネーターの活用、ロボット活用人材育成研修の実施など、IoT等の具体的な導入・活用に向けたきめ細かな支援を継続する。 ・ ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などイノベーションの創出を促進するため、新製品や新技術の開発、デジタル化の推進に向けた設備投資、地域商社を活用した販路開拓など、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させるための支援を実施する。（再掲） |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

| 事業名 | 決算額 （予算額） | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|------------------------------------|----------------------|--|----------------------|
| 情報サービス産業振興事業費 | 6,619 (7,772) | ・「山形県IoT推進ラボ」を通じた県内企業へのIoT等の導入を促進 | 9 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費 （再掲） | 46,093 (50,256) | ・ 若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 （コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名） ・ 県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援 （ロボットシステムインテグレータ企業4社育成） （ロボット導入支援アドバイザー派遣4社） ・ 学生等が地域産業を理解する機会を創出 （地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名） （若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回） | 9 |
| 中小企業スーパーTOTALサポ事業費（基金事業含む） （再掲） | 159,629 (163,506) | ・ 中小企業スーパーTOTALサポ補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援を実施（研究開発21件、設備投資21件、販路開拓15件、小規模22件） | 9 |
| 工業技術センター試験研究費 | 100,958 (109,390) | ・ 県内企業の技術的課題に対応した共同研究などによる技術支援を実施（10件） | 9 |
| 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 | 5,812 (6,537) | ・ 自動車製造に係る新技術の研究開発（4件） | 9 |

| | | | |
|---------------------|----------------------------|--|---|
| 環境・エネルギー関連技術研究開発事業費 | 4,477 (5,091) | ・エネルギー関連技術や環境負荷低減に寄与する技術の研究開発（3件） | 9 |
| やまがたフードセンシング活用事業費 | 6,246 (7,150) | ・各種分析などのセンシング技術を活用した県産農産物等の特徴や機能性を活かした新たな加工食品の研究開発（7件） | 9 |
| ロボット応用システム開発事業費 | 826 (923) | ・製造現場等におけるロボット応用に関する研究や、ロボットに搭載する各種センサーの研究開発（1件） | 9 |
| 医療ものづくり技術開発事業費 | 4,097 (4,824) | ・医療分野向けの検査装置や新たなセンサー製造技術の研究開発（2件） | 9 |
| 商工業振興資金融資事業費 | 88,825,038 (88,943,004) | ・中小企業・小規模事業者を支援するため市町村、金融機関と連携した無利子融資制度の実施等（地域経済変動対策資金（新型コロナ）認定実績7,487件、1,838億円） | 8 |
| 計 | 89,159,795 (89,298,453) | | |

⑩ 成長期待分野におけるイノベーションの創出

| | | | | | | |
|-------|---------------------------------|-----------|------|------|------|------|
| K P I | 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 18件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 20件 | 21件 | 22件 | 23件 | 24件 |
| | 実績値 | 22件 | | | | |
| | 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | |
| | 慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 19件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 22件 | 23件 | 24件 | 25件 | 26件 |
| | 実績値 | 19件 | | | | |
| | 進捗状況 | 概ね順調に推移 | | | | |
| | 成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計) | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 187件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 197件 | 207件 | 217件 | 227件 | 237件 |
| 実績値 | 240件 | | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<成長が期待される分野への参入促進>

(評価)

- ・県内企業の生産性の向上を図りながら、人材育成研修の開催、認証取得や試作開発に対する助成、マッチングの実施等により高い付加価値を生み出せる分野等への参入促進や取引拡大の促進を図った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナの影響を踏まえ、将来にわたり付加価値額を生み出せる分野へ参入、取引拡大できるように、県内企業に対し、セミナー等による情報提供、開発に対する助成等を行う。

<世界最先端技術を活かした事業化の促進>

(評価)

- ・有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業の実現に向け八幡原事業化実証施設を運営するとともに、OLEDコーディネーターを2名配置し、有機EL照明分野における製品開発への支援と有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・量産化等支援事業及び山形大学との共同開発支援事業の実施、八幡原事業化実証施設の運営、OLEDコーディネーターの活用により、有機EL照明分野における製品開発への支援と有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ支援、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援を継続する。

(評価)

- ・世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の活用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、十分なコーディネート活動ができない期間があった。

(見直しの方向性)

- ・慶應先端研の成果の波及拡大のため、協定に基づく慶應先端研の受け入れ体制を整備し、引き続き、県内企業とのマッチング及び慶應先端研発ベンチャーの事業化に対する支援の強化を図っていく。
- ・構造タンパク質素材の事業化を促進するため、引き続き、慶應先端研発ベンチャーによる構造タンパク質素材の事業化の促進及び同社を核としたバイオ関連産業の振興を図っていく。
- ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の次期プロジェクトに基づく運営支援を実施していく。
- ・慶應先端研発ベンチャー企業等における研究開発及び販路開拓等の支援を実施していく。

<SDGsの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進>

(評価)

- ・県内企業が取り組むべき重点分野や普及・指導の方法、体制等に係る県内企業の取組み推進の指針の策定に向けて、情報収集や素案の検討を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、県内企業SDGsの取組みを推進するため、関係機関との課題意識を共有し、推進方針の策定、企業経営者等の意識啓発を行っていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-----------------------|----------------------|---|----------------------|
| 成長分野参入総合支援事業費 | 46,241 (56,243) | ・各種認証の取得に対する助成(3件) ・試作開発に対する助成(5件) ・産学官連携のコーディネート ・生産効率の改善・販路開拓を支援 (新たに成長分野に参入した企業26社) | 8 |
| 有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 | 129,492 (130,311) | ・八幡原事業化実証施設を運営 ・OLEDコーディネーターを2名配置 ・有機EL照明分野における製品開発を支援(3件) ・有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究を支援(2件) | 9 |
| 先端生命科学研究教育研究支援事業費 | 350,054 (350,100) | ・慶應義塾大学先端生命科学研究所における研究教育活動を支援 | 8 |
| バイオクラスター形成促進事業費 | 65,037 (68,565) | ・慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究成果を活用した県内企業による事業化を促進 ・構造タンパク質素材関連産業の集積及びバイオ関連産業の事業拡大・成長に向けた支援を実施 | 8 |
| がんメタボローム研究推進支援事業費 | 107,285 (107,726) | ・国立がん研究センターと慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携して実施するがんメタボローム研究を支援 | 8 |
| 高度人材確保支援事業費 | 11,019 (11,066) | ・ベンチャー企業等における研究開発の推進に必要な高度人材の確保を支援(5件(7名)) | 8 |
| 中小企業販路開拓促進事業費 | 21,842 (29,213) | ・取引推進員の配置による県内企業の取引拡大を支援(企業訪問延べ701社(Web含む)) ・大規模展示会への出展を支援(出展企業数16社) ・複数の企業グループが共同受注を行うための経費を助成(1件) | 8 |
| 中小企業取引支援対策事業費 | 8,942 (10,220) | ・取引あっせんや商談会開催等による中小企業の取引拡大を支援(商談会2回開催、延べ343社参加) | 8 |
| 自動車関連産業集積促進事業費 | 11,901 (16,665) | ・県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催(8道県展示商談会1回、県内参加企業6社) ・自動車メーカーOBによる県内企業へ個別に指導(次世代自動車技術への対応等) | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費(再掲) | 46,093 (50,256) | ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名) ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援 (ロボットシステムインテグレータ企業4社育成) | 8 |

| | | | |
|-------------------|----------------------|--|---|
| | | (ロボット導入支援アドバイザー派遣4社) ・学生等が地域産業を理解する機会を創出 (地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名) (若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回) | |
| 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 | 66,478 (75,891) | ・(公財)山形県企業振興公社が実施する自動車・航空機分野での取引拡大等を目指す県内企業を対象とした設備貸与事業に対する原資を貸付(3件) | 8 |
| 計 | 864,384 (906,256) | | |

⑪ イノベーション創出のための環境づくり

| | | | | | | |
|-------|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| K P I | コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数 | | | | | |
| | 基準値： — | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 1件 | 3件 | 5件 | 5件 | 5件 |
| | 実績値 | 0件 | | | | |
| 進捗状況 | 進捗又は横ばい | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜オープンイノベーションを育む交流の推進＞

(評価)

- ・県内5カ所のコワーキングスペースをネットワークで常時つなぎ、エコシステムを構築するとともに、ネットワークを活用したイベントを7回実施した。

(見直しの方向性)

- ・ネットワークで常時接続するコワーキングスペースを増やし、コミュニティの拡大を図っていく。

＜新生活様式・新ビジネス様式に対応した環境づくり＞

(評価)

- ・中小企業・小規模事業者が取り組む新しい生活様式への対応を支援することにより、新型コロナウイルスの感染防止や産業振興・経済回復に寄与した。

(見直しの方向性)

- ・新たに創設した「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得の際に必要なパーティションの設備設置に対する助成制度を創設し、新生活様式への対応を支援していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-----------------------|--------------------|---------------------------------------|----------------------|
| 山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲) | 23,864 (28,516) | ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた青少年発明クラブの活動を支援 | 9 |

| | | | |
|---------------|--------------------------|---|---|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創業）人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援（36件） | |
| 新・生活様式対応支援事業費 | 1,481,734 (2,273,355) | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者等が行う、新・生活様式に対応するための店舗の改修や設備の導入に要する経費に対する支援を実施 ① ガイドライン対応型（10,704件） ② 中小企業支援型（162件） ③ 小規模事業者支援型（452件） | 9 |
| オンライン化促進支援事業費 | 142,325 (151,000) | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者等が、在宅勤務やWeb商談会等を行うための、職場のテレワーク環境整備を支援（751件） | 9 |
| 計 | 1,647,923 (2,452,871) | | |

⑫ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保

| | | | | | | |
|-------|-------------------------------|------|------|------|------|------|
| K P I | プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計） | | | | | |
| | 基準値（令和元年度）： 173件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 225件 | 277件 | 329件 | 329件 | 329件 |
| | 実績値 | 322件 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

| |
|--|
| <p><高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4信用金庫及び4信用組合との連携によるプロジェクトを発足し県内金融機関との連携体制を構築した。また、山形銀行との連携による人材ビジネスマッチングイベントを11月に開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に構築した金融機関との連携体制を継続するほか、地方銀行と連携した取組みを引き続き実施していく。 <p><次代を担う高度技術人材の裾野の拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の本県のものづくり産業を担う人材の確保に向けた、小中学生に対する「ものづくり」への興味関心を醸成した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のものづくり人材を確保するため、引き続き、県、教育機関、商工団体、企業等の連携による県内の青少年発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援を推進していく。 |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|------------------------|--------------------|--|----------------------|
| プロフェッショナル人材戦略推進事業費(再掲) | 41,850 (44,142) | ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援(成約件数112件) | 8 |
| 山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲) | 23,864 (28,516) | ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブの活動を支援 ・コワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援(36件) | 8 |
| 計 | 65,714 (72,658) | | |

⑬ 起業家・スタートアップ企業の創出

| K P I | 県の支援による創業件数 | | | | | |
|-------|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 基準値(令和元年度): 67件 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 70件 | 70件 | 70件 | 70件 | 70件 |
| | 実績値 | 73件 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<スタートアップ企業への支援の充実>

(評価)

- ・スタートアップの創出に向けた課題を整理しながら、創出に向けた施策等の協議、情報交換を行うとともに、これを踏まえたスタートアップ支援を行っていくための産学官金等が一体となった「スタートアップ支援チーム」を9月に設置し、支援体制を構築した。
- ・ビジネスプランコンテストの開催を通じて、人材発掘・人材育成を行うとともに、補助金の交付により事業化を支援した。

(見直しの方向性)

- ・スタートアップ支援チームによる人材発掘、スタートアップ支援を行っていく。
- ・ビジネスプランコンテストの開催や補助金の交付により事業化を支援していく。

<子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実>

(評価)

- ・中高生を対象にビジネスプランの作成・発表を行う「起業家マインド醸成プログラム」、先輩事業者との交流により創業事例などを学ぶ「若者創業者育成キャンプ」、創業を考えている若者と先輩事業者等をマッチングする「若者創業育成インターン」を実施した。(再掲)
- ・慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施した。

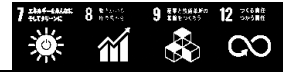
| |
|--|
| <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から継続して3年間事業を実施し、延べ500名を超える方が参加した。今後は県としての事業実施はせず、民間実施の同様の事業の側面支援を行っていく。(再掲) ・引き続き、慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援に取り組んでいく。 ・若者等のアイデアを磨き上げ、ビジネスプランの作成や事業化に結び付けていくため、若者等の創業希望者が相談しやすい環境を整備する。 |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-----------------------|----------------------|--|----------------------|
| 山形の未来を担う産業人材創出事業費(再掲) | 23,864 (28,516) | <ul style="list-style-type: none"> ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた少年少女発明クラブの活動を支援 ・コワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援(36件) | 9 |
| 創業者・小規模事業者総合応援事業費(再掲) | 52,637 (59,420) | <ul style="list-style-type: none"> ・女性、Uターン希望者などによる創業を促進 ・小規模事業者の経営基盤強化を支援 | 8 |
| 若者創業応援プロジェクト事業費(再掲) | 13,562 (13,863) | <ul style="list-style-type: none"> ・中高生を対象にした起業家マインドの醸成プログラムを実施(参加者95名) ・新たな発想と意欲を持つ若者向けのビジネスプラン作成を支援(参加者38名) ・先輩事業者や後継者不在企業へのインターンの実施(参加者6名) | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費(再掲) | 46,093 (50,256) | <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名) ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援 (ロボットシステムインテグレータ企業4社育成) (ロボット導入支援アドバイザー派遣4社) ・学生等が地域産業を理解する機会を創出 (地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名) (若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回) | 8 |
| 山形県産業創造支援センター運営事業費 | 11,224 (11,325) | <ul style="list-style-type: none"> ・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営 | 8 |
| 計 | 147,380 (163,380) | | |

(6) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



| | | |
|------|----------|---------------------------|
| 目標指標 | 製造業付加価値額 | |
| | 基準値 | 平成29年 1兆1,212億円 |
| | 直近値 | 令和元年 1兆 815億円 (前年比+201億円) |
| | 目標値 | 令和6年 1兆4,000億円 |
| | 進捗状況 | その他(R2の数値が未集計) |

取組みの成果

⑭ 競争力のあるものづくり産業群の形成

| | | | | | | |
|-------|-------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| K P I | 工業技術センターによる技術移転件数 | | | | | |
| | 基準値(平成30年度): 52件 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 60件 | 60件 | 60件 | 60件 | 60件 |
| | 実績値 | 94件 | | | | |
| | 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進>

(評価)

- ・「中小企業トータルサポート体制」による相談対応により、中小企業・小規模事業者の経営全般への支援を実施した。
- ・製造業付加価値額の増大に向けて、地域未来投資促進法を活用した制度の周知や地域経済牽引事業計画の策定支援などにより、地域の産業を牽引する地域中核企業の掘り起しを行った。
- ・地域での共同受注の体制整備に取り組む企業グループに助成を行った。(1件)
- ・県産木材を使った木製品の開発など、地域資源を活用した製品の開発に助成を行った。(1件)

(見直しの方向性)

- ・「中小企業トータルサポート体制」による中小企業等の経営全般への支援を継続する。
- ・地域未来投資促進法を活用した制度の周知や地域経済牽引事業計画の策定支援などを継続して実施し、地域の産業を牽引する地域中核企業の掘り起しを行っていく。
- ・共同受注の体制を整備した企業グループが実際に仕事を受けられるよう、展示会出展などの受注活動に対して助成を行う。
- ・やまがた産業技術振興基金による助成金を交付するなど、県産農産物や県産木材に新たな価値を付加する技術等の開発を支援する。

<デザインを活用した価値創出>

(評価)

- ・山形エクセレントデザイン展を開催し山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催した。

| |
|---|
| <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アフターコロナ：次の一手」をテーマとしたデザイン思考による企業の課題解決のためのワークショップの開催、山形エクセレントデザイン 2021 の選定・顕彰により、経営者や開発責任者のデザインに対する理解力の深化を図る。 ・東北芸術工科大学の有する人材、知識を活用した製品開発の推進、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップ等の開催により、企業のデザイン力の強化を図る。 |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---|--------------------------|--|----------------------|
| 中小企業スーパー トータルサポ 事業費(基金事業 含む) (再掲) | 159,629 (163,506) | ・中小企業スーパートータルサポ補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援を実施(研究開発21件、設備投資21件、販路開拓15件、小規模22件) | 9 |
| デザイン振興事 業費 | 3,639 (3,770) | ・山形エクセレントデザイン展を開催 ・製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催(計7回、9社が参加) | 9 |
| 地域コーディネ ーター設置事業 費 | 47,851 (47,851) | ・中小企業の地域の身近な窓口である総合支庁へ地域コーディネーターを配置(相談件数40,872件) ・支援施策ガイドブックを作成 | 8 |
| 小規模事業対策 費 | 1,124,226 (1,139,107) | ・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 | 8 |
| 連携組織対策費 | 121,962 (126,145) | ・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 | 8 |
| 工業技術力整備 機械貸与助成事 業費 | 101,726 (101,726) | ・(公財)山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に対する原資を貸付(3件) | 8 |
| 経営基盤強化体 制整備事業費 | 35,810 (36,986) | ・(公財)山形県企業振興公社に経営革新、デザイン、マーケティング、省エネ等の専門アドバイザー等を配置し、県内企業の経営課題の解決と発展・成長を支援 | 8 |
| 計 | 1,594,843 (1,619,091) | | |

⑮ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興

| | | | | | | |
|-------|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| K P I | 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 11件 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 15件 | 16件 | 17件 | 18件 | 20件 |
| | 実績値 | 15件 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<サービス産業の生産性向上>

（評価）

- ・中小企業スーパーTOTALサポ補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額が向上した。

（見直しの方向性）

- ・ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などイノベーションの創出を促進するため、新製品や新技術の開発、デジタル化の推進に向けた設備投資、地域商社を活用した販路開拓など、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させるための支援を実施する。（再掲）

<新たなビジネスの創出>

（評価）

- ・高齢者等の買物困難者向けの移動販売や宅配サービスといった地域における商業機能強化に取り組む事業者に対する助成を行った。（1件）
- ・やまがたチャレンジ創業応援事業に「中心商店街空き店舗活用型」を設け、10件採択し、加算額を上乗せした助成を行った。

（見直しの方向性）

- ・コロナ禍において外出機会が減少し、これまで以上に移動販売や宅配サービスなどへの需要が高まっていることから、市町村との連携を密にし、買物支援に取り組む事業者の支援強化を図る。
- ・やまがたチャレンジ創業応援事業の「中心市街地空き店舗活用型」加算による創業支援を継続する。

<緊急的な経営改善への支援>

（評価）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3密が起きやすい業態及び県外との往来に係る業態の施設等において、ゴールデンウィーク期間中の県からの企業等の活動の自粛要請に協力した事業者を対象に山形県緊急経営改善支援金を交付した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが30%以上減少した夜間飲食店等に対して、事業を継続することができるよう飲食業等緊急支援給付金を給付した。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルスの影響等を把握し、必要な支援を実施する。

<地域経済の景気浮揚策>

（評価）

- ・県内の飲食店や小売店、生活関連サービス業等で、県民が利用できるプレミアム付きクーポン券を発行し、県民の県内での消費活動を喚起した。

(見直しの方向性)
 ・新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化していることから、継続して消費喚起策を実施する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---------------------------|--------------------------|---|----------------------|
| 賑わいのある商店街づくり推進事業費 (再掲) | 88,815 (91,177) | ・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(5件) | 8 |
| 創業者・小規模事業者総合応援事業費 (再掲) | 52,637 (59,420) | ・女性、Uターン希望者などによる創業を促進 ・小規模事業者の経営基盤強化を支援 | 8 |
| 小規模事業対策費(再掲) | 1,124,226 (1,139,107) | ・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 | 8 |
| 連携組織対策費(再掲) | 121,962 (126,145) | ・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 | 8 |
| 緊急経営改善支援金交付事業費 | 1,010,293 (1,010,493) | ・ゴールデンウィーク期間中、県からの企業活動の自粛要請に協力した県内事業者を対象に、新型コロナウイルスを乗り越えるための経営改善の検討を支援(6,105件) | 8 |
| 飲食業等緊急支援事業費 | 611,378 (1,079,650) | ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが30%以上減少した夜間飲食店等に対して、給付金を給付(2,868件) | 8 |
| 飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費 | 1,171,980 (1,562,800) | ・本格的な地域経済の回復につなげるため、県民(県内在住者)が県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することができるプレミアム付きクーポンを発行(100万部) | 8 |
| 計 | 4,181,291 (5,068,792) | | |

⑩ 広域的なマーケットの開拓

| K P I | 県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数 | | | | | |
|-------|--------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 基準値(平成30年度): 24者 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 30者 | 36者 | 42者 | 48者 | 54者 |
| | 実績値 | 56者 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜県産品のブランドイメージの向上・定着＞

（評価）

- ・ブランドイメージは着実に浸透してきているが、これまでの取組みによる機運の高まりを確実なものにし、さらなる県産品の販路拡大と生産者による主体的な取組みを推進するために、ブランドイメージの定着に向けた継続的な情報発信が必要である。
- ・アンテナショップの Twitter 及び Facebook を活用し、季節の商品やイベント等の情報を発信した。
- ・6月と10月に山形ファンクラブ会員宛てのダイレクトメールを発行し、アンテナショップのキャンペーン情報を発信した。
- ・アンテナショップのイベントコーナーについて、コロナ禍において県内事業者のイベント申し込みが少なかったため、総合支庁や市町村と連携し、県産品の委託販売を実施した。
- ・アンテナショップにおいて、県内企業の商品を一定期間販売し、首都圏消費者のニーズ等をフィードバックし、県内企業の売れる商品作りを支援するトライアル販売を7月から3月にかけて行った。

第1期（7～9月）11商品、第2期（10～12月）7商品、第3期（1～3月）19商品

- ・関西圏における宮城県と合同での期間限定アンテナショップの出店に向けて、6月のさくらんぼの時期や10～11月のラ・フランス、新米の時期等に開催できないか検討してきたが、関西圏でも新型コロナウイルスの感染が拡大しており、収束の見通しが立たず、出店に向けた準備を行うことが難しい状況のため、開催を見送った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、ポータルサイト魅力増進に資するコンテンツの充実や SNS 等を活用した情報の発信を行う。
- ・アンテナショップの首都圏における情報受発信拠点としての機能を拡充するため、山形らしい季節感や懐かしさとともに、目新しさや賑やかさが感じられる店舗づくり、SNS 等でのタイムリーな情報発信等、運営面を引き続き工夫する。
- ・アンテナショップでトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援する。
- ・関西圏における宮城県と合同での期間限定アンテナショップについては、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえながら、改めて適切な時期の開催に向けて調整する。

＜国内外への販売網の構築＞

（評価）

- ・多くの工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に2回出展する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン方式で1回のみで開催となってしまったことから、引き続きバイヤーを通じた販路の開拓・拡大を図る必要がある。
- ・県産酒の更なるブランド力の向上と、県産酒を中心とする県産品全体の取引拡大を図る必要がある。
- ・山形県企業振興公社に発注開拓と受発注情報の提供を行う取引推進員3名を配置し、体制を強化して取引あっせんを行った。
- ・オンライン商談会の開催や、展示会の出展支援により県内企業の販路拡大を支援した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、デザイナーを活用し、複数の商品に対しストーリー性を持ったブランディングを行うことで商品群として造成する。
- ・バイヤーを通じた販路の開拓・拡大を図るため、引き続き多くのバイヤーが参加する首都圏の展示商談会へ出展する。
- ・新たな販路開拓に向け、バイヤーの招へいや酒関連製品まで含めた展示商談会等を実施する。
- ・コロナ禍においても底堅い個人消費を一層拡大するため、県産酒ファン開拓を促進するインフルエンサーの養成や県産酒 PR イベントを実施する。

- ・取引推進員3名を引き続き配置し、加えて首都圏に発注開拓推進員を配置し、首都圏企業との取引支援強化を図る。
- ・商談会の開催や個別商談会のセッティングによりマッチング機会の創出に取り組むとともに、オンライン営業に関するセミナーを開催し、オンライン営業の支援を行う。

<県産品の輸出拡大>

(評価)

- ・貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などにより経済情勢が大きく変化する中で、海外パートナーとの連携による県産品プロモーションの実施や、オンライン商談による販路開拓などに取り組み、各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を図った。
- ・中国や欧米等のEC市場をターゲットとして越境EC事業など海外取引の拡大に取り組む県内企業に対し、補助金を活用した越境ECサイトの構築支援や海外バイヤーとのオンライン商談を実施するなど、販路開拓と継続取引につながる支援を行った。
- ・酒田港のコンテナ貨物については、輸出先国での販売状況が変化した影響を受け、貨物量が大幅に減少した品目があったことから、全体の貨物量が減少した。

(見直しの方向性)

- ・令和2年3月に策定した第2次山形県国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、中国、香港、韓国及びASEANを中心に、信頼関係を構築してきた海外パートナーとの連携による県産品の輸出拡大を図る。
- ・引き続き、県内企業と越境ECバイヤーとのオンライン商談会を開催し、海外EC市場への販路を開拓する。
- ・県内外企業に対し、酒田港の港湾機能の強化やコンテナ航路利用助成等をアピールし、新たな荷主の開拓など酒田港の利用拡大を図るとともに、国際定期コンテナ航路の運航会社に対する航路の利便性向上を働きかける。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|--------------------|----------------------|--|----------------------|
| アンテナショップ管理運営事業費 | 117,561 (119,060) | ・アンテナショップを管理運営 | 8 |
| アンテナショップ機能強化活用事業費 | 1,060 (1,300) | ・アンテナショップにおけるトライアル販売や電子看板を運用 | 8 |
| 山形ファンクラブ活用推進事業費 | 12,069 (12,069) | ・首都圏等をターゲットとして山形ファンを拡大するため、本県の旬な情報を発信 | 8 |
| 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 | 17,604 (19,184) | ・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり ・県内企業の通販サイトの創設支援(17者) | 8 |
| 山形県産品愛用運動推進事業費 | 2,245 (2,245) | ・県産品を一堂に集めた展示販売会の実施(参加事業者17社) ・登録企業、協力店の拡大(登録企業数12社増加、協力店37店増加) | 8 |
| 山形県の物産展開催事業費 | 1,555 (1,555) | ・全国主要都市における「観光と物産展」を開催(開催3回) | 9 |
| 伝統工芸品販路開拓事業費 | 5,620 (5,753) | ・工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に出展(成約件数14件) | 8 |

| | | | |
|------------------------|----------------------|--|---|
| | | ・地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施（参加者6名） | |
| 「日本一美酒県山形」推進プロジェクト事業費 | 2,723 (3,166) | ・県産酒を中心に食や伝統工芸、観光資源など県産品等を総合的にPRする展示商談会「日本一美酒県山形」フェアの開催準備等 | 8 |
| 県産品輸出戦略事業費 | 19,265 (21,615) | ・台湾、中国、香港、韓国、ASEAN地域などへの県産品輸出を促進するための商談会、販売プロモーション、バイヤー招へい等を実施（商談会等実施29回） | 8 |
| 経済国際化推進体制整備事業費 | 20,865 (21,600) | ・輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品輸出拡大に対して支援（山形県国際経済振興機構による助成3件、翻訳支援56件） （ジェットロ山形による独自セミナー等9件） | 8 |
| 県産品を世界へ！若手経営者海外展開支援事業費 | 6,057 (6,764) | ・県内中小企業の若手経営者が取り組む、海外プロモーションや越境ECによる海外展開に対する支援（助成7件、商談会等実施5回） | 8 |
| 酒田港国際物流拠点化推進事業費 | 18,110 (18,110) | ・酒田港利用拡大に向けたポートセールスを実施 ・コンテナ航路の利用に対する助成を実施（延べ68件） | 9 |
| 計 | 224,734 (232,421) | | |

⑰ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

| | | | | | | |
|-------|--------------------------|-----------|------|--------|--------|--------|
| K P I | 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計） | | | | | |
| | 基準値（令和元年度）： 550社 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 750社 | 950社 | 1,150社 | 1,350社 | 1,550社 |
| | 実績値 | 750社 | | | | |
| | 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | |
| | 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 | | | | | |
| | 基準値（令和元年度）： 14件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 19件 | 19件 | 19件 | 19件 | 19件 |
| 実績値 | 9件 | | | | | |
| 進捗状況 | 策定時を下回る | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

(評価)

- ・ホームページ「WEB 労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行うとともに、働き方改革推進アドバイザー（社会保険労務士）を県内企業に派遣し、多様で柔軟な働き方等についてアドバイスを実施した。
- ・厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乘せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・職場環境改善アドバイザーの県内企業への派遣により、多様で柔軟な働き方、育児・介護休暇やパワハラ防止規定の整備など女性労働者が働きやすい職場環境改善を促進する。
- ・正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。(再掲)

＜新たな事業展開に結びつく事業承継の促進＞

(評価)

- ・事業承継診断は1,538件と進んだものの、コロナ禍における事業承継の停滞から、マッチング数は伸び悩んだ。
- ・山形県後継者人材バンク事業（事業引継ぎ支援センター）を開始し、後継者不在企業と創業希望者のマッチングを支援した。

(見直しの方向性)

- ・事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークの統合により体制が強化され、事業承継のマッチング支援に力を入れていく。
- ・山形県後継者人材バンク事業により、後継者不在企業と創業希望者のマッチング支援を継続する。

＜小規模事業者が持つ機能の承継の促進＞

(評価)

- ・市町村と連携して事業承継・雇用継続奨励金給付事業を実施したが、コロナ禍における事業承継の停滞から実績は1件にとどまった。
- ・東北芸術工科大学の学生を対象とした地場産業・伝統工芸品等の製作工程を体験する就業体験プログラムを実施し、体験プログラムに参加していない学生も対象とした報告会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・事業承継ネットワークにより関係機関と連携した事業承継の支援を継続して実施する。
- ・東北芸術工科大学の学生を対象とした就業体験プログラムを継続して実施する。

＜中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援＞

(評価)

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象に実施した、10年間無利子・無保証料の県商工業振興資金「地域経済変動対策資金（新型コロナウイルス）」による喫緊の資金繰り支援等により、令和2年の県内企業の倒産件数は38件となり、昭和43年の統計開始以来最も少ない件数に抑えることができた。

(見直しの方向性)

- ・令和2年度に実施した融資に伴う利子及び保証料補給を着実にやっていくとともに、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、金融機関等により構成される金融ワーキングチームを通じた県内企業の業況の的確な把握と必要とされる施策の検討・協議を継続していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|--|----------------------------|---|----------------------|
| 人材確保・生産性 向上推進事業費 (再掲) | 46,093 (50,256) | <ul style="list-style-type: none"> 若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援 (コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名) 県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援 (ロボットシステムインテグレータ企業4社育成) (ロボット導入支援アドバイザー派遣4社) 学生等が地域産業を理解する機会を創出 (地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名) (若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回) | 8 |
| 非正規雇用労働者 正社員化・所得 向上促進事業費 (再掲) | 96,685 (149,851) | <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給(201件) 働き方改革の普及啓発等を実施 就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施(27件) | 8 |
| 生活あんしんネ ットやまがた事 業費 | 7,912 (7,912) | <ul style="list-style-type: none"> 労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 | 8 |
| 山形県事業承継 ネットワーク | | <ul style="list-style-type: none"> 経営者の早期の気づきの促進(事業承継診断、セミナー開催等)から個社支援(承継計画の策定、後継者育成塾の開催等)まで切れ目のない支援を実施(ゼロ予算事業) ※国から企業振興公社への委託事業 | 8 |
| 事業承継引継ぎ 支援センターの 設置 | | <ul style="list-style-type: none"> 事業引継ぎ支援センターを設置(ゼロ予算事業) ※国から企業振興公社への委託事業 | 8 |
| 事業承継・雇用継 続奨励金給付事 業費 | 801 (6,388) | <ul style="list-style-type: none"> 県外からの移住によって個人の事業を承継する者や法人の事業を承継する者に奨励金を給付(1件) | 8 |
| 伝統工芸品販路 開拓事業費 (再掲) | 5,620 (5,753) | <ul style="list-style-type: none"> 工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に出展(成約件数14件) 地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施(参加者6名) | 8 |
| 商工業振興資金 融資事業費 (再掲) | 88,825,038 (88,943,004) | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者を支援するため市町村、金融機関と連携した無利子融資制度の実施等(地域経済変動対策資金(新型コロナ)認定実績7,487件、1,838億円) | 8 |
| 計 | 88,982,149 (89,163,164) | | |

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(7) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



取組みの成果

⑱ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>

(評価)

- 厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乗せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- 正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。(再掲)

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|--------------------------------|---------------------|--|----------------------|
| 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 (再掲) | 96,685 (149,851) | <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給(201件) 働き方改革の普及啓発等を実施 就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施(27件) | 16 |
| 計 | 96,685 (149,851) | | |

⑲ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進【⑤の再掲】

| K P I | 県内新規高卒者の県内就職割合 | | | | | |
|-------|--------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | 基準値(平成30年度): 77.9% | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 79.3% | 80.0% | 80.6% | 81.3% | 82.0% |
| | 実績値 | 74.2% (R1) | | | | |
| 進捗状況 | その他(R2の数値が未集計) | | | | | |

| | | | | | | |
|-------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| K P I | 県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合 | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 36.1% | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 37.4% | 38.1% | 38.7% | 39.4% | 40.0% |
| | 実績値 | 37.4% | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |
| K P I | 就職支援サイトのアクセス件数（セッション） | | | | | |
| | 基準値（平成30年度）： 49,434件 | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 50,000件 | 50,500件 | 51,000件 | 51,500件 | 52,000件 |
| | 実績値 | 76,462件 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞

（評価）

- ・学校（生徒）と地域企業をつなぐ「若者人材確保推進員」を配置し、高校を訪問して地域企業の魅力等を積極的に発信するとともに、企業に対し採用活動の強化につながる情報提供を行った。（再掲）
- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援補助金」を支給した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き、高校生等に対する地域企業の情報発信や、地域企業の人材採用力の向上を図る取組みを継続する。（再掲）
- ・新卒者等の採用に向け新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者に対する支援の対象に「PR動画作成」を追加し、学生への訴求力向上を促進する。（再掲）

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞

（評価）

- ・進学予定の高校3年生のうち希望者に対し、進学後、就職ガイダンス等の情報を発信した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・県外の大学等に進学した学生に対する就職ガイダンス等の情報を発信するほか、県内企業の合同説明会を、新型コロナの状況を注視しながら首都圏又はオンラインで実施する。（再掲）

＜県内企業におけるインターンシップの受入促進＞

（評価）

- ・大学生のインターンシップ希望者と受入企業との調整を行い、大学生のインターンシップを県内企業へ誘導したほか、事業効果を高めるための学生向け・保護者向け・企業向けのセミナーを開催する「地方創生インターンシップ」を実施した。（参加者数：学生向け153名、保護者向け36名、企業向け74社）（再掲）

(見直しの方向性)

- ・新型コロナの状況を注視しながら学生向けセミナーを首都圏又はオンラインで実施する。(再掲)

<大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大>

(評価)

- ・大学、高等専門学校卒業者の県内定着を図るため、市町村等と連携し、雇用の受皿となる企業の誘致活動を展開した。(再掲)
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、脆弱性が顕在化したサプライチェーンの再構築を目的とする海外依存度の高い製品・部素材の生産拠点を県内での整備や、地方移住、地方で働くことへの関心の高まりを受け、特に女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)の事業拠点の整備を支援した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・若者・女性の県内定着、Uターンの促進を図るため、若者や女性の雇用の受皿となるソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)の県内での立地に対する支援を強化する。(再掲)

<若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大>

(評価)

- ・中小企業スーパーサポート補助金による研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進した。(再掲)
- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通し支援を実施した。(再掲)
- ・若者が、商店街をエリアに自分のやりたいことに取り組むきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などイノベーションの創出を促進するため、新製品や新技術の開発、デジタル化の推進に向けた設備投資、地域商社を活用した販路開拓など、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を向上させるための支援を実施する。(再掲)
- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた長期的ビジョンの策定や策定した計画の事業実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。(再掲)
- ・まちづくりを担う人材を発掘・育成するため、新しい生活様式を意識したリモートなどによる研修会等の開催を検討する。(再掲)

<良質な就業環境づくり>

(評価)

- ・厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乘せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。(再掲)

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>

(評価)

- ・中高生を対象にビジネスプランの作成・発表を行う「起業家マインド醸成プログラム」、先輩事業者との交流により創業事例などを学ぶ「若者創業者育成キャンプ」、創業を考えている若者と先輩事業者等をマッチングする「若者創業育成インターン」を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・平成30年度から継続して3年間事業を実施し、延べ500名を超える方が参加した。今後は県としての事業実施はせず、民間実施の同様の事業の側面支援を行っていく。(再掲)

<首都圏等からのUターン就職の促進>

(評価)

- ・新型コロナの影響による首都圏等からの移住者及び移住者を正社員として採用した事業者に対する奨励金の支給により移住促進を図った。(再掲)
- ・首都圏の大学と就職促進協定を締結し、大学と県内企業の情報交換を実施した。(再掲)
- ・県内で実施される採用面接やインターンシップに参加するための交通費を一部助成した。(再掲)
- ・市町村、産業界と連携した奨学金返還支援事業を実施し、本県の将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進した。(再掲)
- ・県内の学生向けには対面式で、県外の学生向けにはオンラインで、それぞれ合同企業面接会を開催し、企業とのマッチングを促進した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・奨励金の支給対象を「首都圏等」から「県外(全国)」に拡充することにより、本県への移住のより一層の促進を図る。(再掲)
- ・大学との就職促進協定については、これまで首都圏の大学等を中心に進めてきたが、今後は、宮城県等の近県も含めて、本県出身者の多い大学等も対象にしていく。(再掲)
- ・引き続き県内で実施される採用面接やインターンシップに参加するための交通費を助成する。(再掲)
- ・奨学金返還支援事業の対象に、県内大学等に在学する県外出身者、県外で就業後Uターンして県内に就業する若者を追加する等、制度を拡充して実施する。(再掲)
- ・学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型の合同企業説明会」を開催する。(再掲)

<県内企業における雇用の維持>

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により苦境にある県内企業の雇いを維持するため、政府の雇用調整助成金を最大限に活用するための「雇用調整助成金活用支援事業」を実施した。(再掲)
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により解雇・雇止めされた県民を正社員として雇用した事業者に対する奨励金の支給により雇用の維持を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・雇用調整助成金の特例措置が「緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末」をもって段階的に縮減されることから、政府の動向を注視しつつ、県内の雇用情勢を踏まえながら、必要な措置を実施する。(再掲)
- ・奨励金の活用促進のため、ハローワークとの連携を強化し、奨励金の一層の周知を図る。(再掲)

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-------------------|--------------------------|---|----------------------|
| 企業立地促進 事業費(再掲) | 2,140,686 (2,203,183) | ・県外から新たに進出する企業の設備投資及び 県内企業による増設等への支援を実施(19件) | 8 |

| | | | |
|---|----------------------|--|---|
| 企業誘致活動 促進事業費（再 掲） | 3,313 (5,621) | ・企業訪問等による投資計画などの情報を収集 ・本県の投資環境PRのため、企業立地ガイドブ ック及び工業用地・企業集積マップ等を作成 | 8 |
| 企業誘致連携 強化推進事業 費（再掲） | 2,915 (2,915) | ・県及び市町村の連携強化による企業誘致の促 進を目的とした協議会などの負担金 | 8 |
| 海外拠点回帰・ サプライチェ ーン等構築支 援事業費（再 掲） | 232,312 (305,592) | ・海外への依存度が高い製品・部素材等の県内 での生産拠点の整備を支援（5件） ・女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業（ソ フトウェア業やデザイン業等）の事業拠点の 整備を支援（1件） | 8 |
| 中小企業スー パートータル サポ事業費（基 金事業含む） （再掲） | 159,629 (163,506) | ・中小企業スーパーータルサポ補助金による 研究開発から設備投資、販路開拓までの一貫 した支援を実施（研究開発21件、設備投資21 件、販路開拓15件、小規模22件） | 8 |
| 創業者・小規模 事業者総合応 援事業費（再 掲） | 52,637 (59,420) | ・女性、Uターン希望者などによる創業を促進 ・小規模事業者の経営基盤強化を支援 | 8 |
| 若者創業応援 プロジェクト 事業費（再 掲） | 13,562 (13,863) | ・中高生を対象にした起業家マインドの醸成 プログラムを実施（参加者95名） ・新たな発想と意欲を持つ若者向けのビジネ スプラン作成を支援（参加者38名） ・先輩事業者や後継者不在企業へのインターン の実施（参加者6名） | 8 |
| 賑わいのある 商店街づくり 推進事業費（再 掲） | 88,815 (91,177) | ・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに 対する市町村と連携した支援を実施（5件） | 8 |
| 大型倒産等緊 急対策事業費 （再掲） | 2,468 (7,000) | ・商店街が行う個人消費喚起の取組みに対する 市町村と連携した支援を実施（30件） | 8 |
| 山形の未来を 担う産業人材 創出事業費（再 掲） | 23,864 (28,516) | ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向 けた少年少女発明クラブの活動を支援 ・コワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ（創 業）人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する 支援（36件） | 9 |
| 県内定着・回帰 促進事業費（再 掲） | 15,498 (15,713) | ・県独自の「就職情報サイト」により企業情報等 を発信（令和2年度における新規掲載社数70 社） | 8 |
| 若年者Uター ン人材確保 対策事業費（再 掲） | 8,935 (9,482) | ・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や 県内企業情報の提供等によるUターン就職 支援を実施（延べ1,463名が利用） | 8 |

| | | | |
|--|----------------------|---|---|
| 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（再掲） | 96,685 (149,851) | <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給（201件（正社員化186社、所得向上15社）） ・働き方改革の普及啓発等を実施 ・就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施（27件） | 8 |
| 戦略産業求職者マッチング事業費（再掲） | 8,322 (8,329) | <ul style="list-style-type: none"> ・製造業における安定雇用の促進を目指すセミナー、企業説明会を開催、カウンセリングを実施（21名の就職が決定） | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費（再掲） | 46,093 (50,256) | <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援（コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名） ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援（ロボットシステムインテグレータ企業4社育成） （ロボット導入支援アドバイザー派遣4社） ・学生等が地域産業を理解する機会を創出（地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名） （若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回） | 8 |
| 山形県若者定着支援基金運営事業費、山形県若者定着奨学金返還支援事業費（再掲） | 239,236 (257,377) | <ul style="list-style-type: none"> ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を図る奨学金返還支援制度を運営（累計1,097名認定） | 8 |
| ウェブ合同企業面接会等実施事業費（再掲） | 5,782 (5,803) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職・採用活動の両面に悪影響が生じていることを受けて、オンラインでの面談会を開催（アクセス数2,285件） | 8 |
| 県内学生向け合同企業面接会実施事業費（再掲） | 3,164 (3,190) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本来就職・採用活動が活発化する4月から6月にかけて活動が停滞したことを受けて、感染症予防対策を実施しながら対面式面談会を開催（山形・庄内両会場合わせて192名の学生等が参加） | 8 |
| 雇用調整助成金活用支援事業費（再掲） | 169,219 (255,822) | <ul style="list-style-type: none"> ・政府の雇用調整助成金の活用促進を図るため相談窓口の開設、県単上乗せ及び市町村との連携による申請代行手数料の助成を実施 （窓口利用956件 県単上乗せ432件（支給決定額32,768,635円） 手数料助成1,163件（25市町村へ間接補助）） | 8 |

| | | | |
|----------------|--------------------------|---|---|
| 正社員雇用促進事業費（再掲） | 10,500 (27,000) | ・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び首都圏等から本県に移住した方を正社員として採用した場合、事業者に奨励金、移住者に支援金を支給（奨励金支給事業者 24 社、支援金支給移住者 17 名） | 8 |
| 計 | 3,323,635 (3,663,616) | | |

⑳ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

| |
|--|
| <p><働き方の見直しの推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「WEB 労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行うとともに、働き方改革推進アドバイザー（社会保険労務士）を県内企業に派遣し、多様で柔軟な働き方等についてアドバイスを実施した。（再掲） ・厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乗せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。（再掲） <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーの県内企業への派遣により、多様で柔軟な働き方、育児・介護休暇やパワハラ防止規定の整備など女性労働者が働きやすい職場環境改善を促進する。（再掲） ・正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。（再掲） |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|----------------------------|---------------------|---|----------------------|
| 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（再掲） | 96,685 (149,851) | ・非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給（201 件） ・働き方改革の普及啓発等を実施 ・就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施（27 件） | 8 |
| 計 | 96,685 (149,851) | | |

(8) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



| | | |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 目標指標 | 正社員割合の全国順位 | |
| | 基準値（平成29年）：2位 | |
| | 直近値（平成29年）：2位 | |
| | 目標値（令和6年）：1位 | |
| | 進捗状況 | その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの） |
| | 高齢者（65歳以上）の有業率 | |
| 基準値（平成29年）：25.2% | | |
| 直近値（平成29年）：25.2% | | |
| 目標値（令和6年）：30.2% | | |
| 進捗状況 | その他（R2以降の数値の把握が今後になるもの） | |

取組みの成果

② 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

| | | | | | | |
|-----|------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| KPI | 高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数 | | | | | |
| | 基準値（年度）：— | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 100人 | 100人 | 100人 | 100人 | 100人 |
| | 実績値 | 318人 | | | | |
| | 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | |
| | 障がい者実雇用率の全国順位 | | | | | |
| | 基準値（平成30年）：35位 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 30位以内 | 25位以内 | 20位以内 | 15位以内 | 10位以内 |
| | 実績値 | 43位 | | | | |
| | 進捗状況 | 策定時を下回る | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>

（評価）

- ・女性や高齢者が働きやすい職場環境を作るために必要な法制度、助成制度、具体的な事例等を紹介する女性・高齢者就業促進支援セミナーを実施した。（参加者21名）

（見直しの方向性）

- ・コロナ禍において、事業者のニーズを踏まえながら、多くの事業者に参加いただけるような内容のセミナーを提供する。

<元気な高齢者の活躍の場の拡大>

(評価)

- ・女性や高齢者が働きやすい職場環境を作るために必要な法制度、助成制度、具体的な事例等を紹介する女性・高齢者就業促進支援セミナーを実施した。(参加者 21 名)(再掲)
- ・山形県シルバー人材センター連合会にコーディネーターを配置し、高齢者が就労する企業の開拓を実施した。

(見直しの方向性)

- ・令和 3 年 4 月 1 日より 70 歳までの就労機会確保が企業の努力義務とされたことをセミナー等の活用により周知し、高齢者の就労の場の拡大を図る。
- ・高齢者が就労する企業開拓の手法に関し、コーディネーターによる直接の訪問の他、コロナ禍に配慮し、電話やメール等を有効に活用しながら実施する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現 >

(評価)

- ・障がい者を積極的に雇用している事業所や、模範的な職業人として勤務する障がい者に対する表彰を実施した。(障がい者雇用優良事業所 1 事業所、優秀勤労障がい者 2 名)
- ・県が積極的に障がい者を雇用している事業主を認定し、その取組みを周知した。(認定 20 社)

(見直しの方向性)

- ・令和 3 年 3 月 1 日より民間企業における障害者法定雇用率が 2.3%に引き上げられたことや山形県障がい者雇用優良事業主の認定制度の周知を強化し、企業における障がい者の雇用拡大を促進する。

<社会参加に困難を有する人の自立促進>

(評価)

- ・地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による相談やコミュニケーション開発事業等就労に向けた支援を実施した。
- ・求職者総合支援センターにおいて、生活就労相談員による住居、生活福祉資金、金融、職業訓練・講習等の相談対応を実施した。

(見直しの方向)

- ・令和 2 年度より就職氷河期世代も支援対象となったことから、その方々に対する有効な支援方法を試行し、ノウハウを蓄積する。

【令和 2 年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGs の ゴール |
|-------------|--------------------|---|-----------------------|
| 高年齢者活躍支援事業費 | 16,420 (16,546) | ・県シルバー人材センター連合会及び地区シルバー人材センターに支援を実施 (当連合会の実施事業に対し 9,781 千円を補助) (各シルバー人材センターから新たな就業機会の拡大を図る研修事業の企画提案を募集し、採択された事業に対し 6,639 千円を補助) | 8 |
| 障がい者就業応援事業費 | 933 (1,013) | ・障がい者雇用の促進に向けた普及啓発事業を実施 各関係機関が実施している障がい者を雇用する際の支援制度をまとめたハンドブックを、ハローワークや市町村等に配布することを通して事業主の理解を促進 | 8 |

| | | | |
|---------------------|----------------------|---|---|
| トータル・ジョブサポート運営事業費 | 10,065 (10,124) | ・県とハローワークが一体的に設置する「トータル・ジョブサポート」による就業支援を実施（令和2年度 延べ4,515名利用（令和3年1月末現在）） | 8 |
| 若者就職支援センター事業費 | 39,888 (39,941) | ・若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援する若者就職支援センターによる就業支援を実施（令和2年度 延べ5,458名利用し、うち191名の就職が決定（令和3年2月末現在）） | 8 |
| 地域若者サポートステーション事業費 | 14,185 (14,249) | ・ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施（令和2年度 延べ6,306名利用） | 8 |
| 人材確保・生産性向上推進事業費（再掲） | 46,093 (50,256) | ・若者や女性、高齢者、障がい者等の多様な人材と企業とのマッチングを支援（コーディネーターによる掘り起こしを実施、新規就業者373名） ・県内企業の生産性を向上するためAI・ロボット導入を支援（ロボットシステムインテグレータ企業4社育成）（ロボット導入支援アドバイザー派遣4社） ・学生等が地域産業を理解する機会を創出（地域企業経営者等の講演会や企業見学会を実施、参加高校生2,621名） （若者人材確保推進員による学校訪問62回、企業訪問154回） | 8 |
| 計 | 127,584 (132,129) | | |

② 外国人の受入環境の整備

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・県内大学等の留学生が、本県の魅力や県内企業の技術力等に触れ、就職先として強く関心を持ってもらう機会を創出した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き県内大学等との連携による留学生を対象とする県内企業訪問や企業説明会などを実施する。加えて、新型コロナウイルスの状況によっては、オンラインによる説明会等の実施を検討する。（再掲）

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---------------------|------------------|--|----------------------|
| 海外事業展開戦略事業費 (再掲) | 1,972 (2,874) | ・留学生を対象とした企業見学会、県内企業とのマッチングを実施(見学先企業3社、参加留学生25人) | 8 |
| 計 | 1,972 (2,874) | | |

㊸ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

| |
|---|
| <p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化> (評価) ・寄付金を受け入れるポータルサイトの拡大(1サイト→4サイト)や、返礼割合の見直し、「先行予約」返礼品の追加等により、寄付件数・金額ともに大きく増加した。 (見直しの方向性) ・山形応援寄付金(ふるさと納税)の更なる増加を図るため、返礼割合の統一化や、委託事業者との連携による寄付者・返礼品取扱事業者の利便性向上、魅力ある返礼品の開発促進を図る。</p> |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|----------------------|----------------------|---------------------------------------|----------------------|
| 山形応援寄付金受入事業費 (再掲) | 476,226 (746,320) | ・山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じた県産品の知名度向上と販路拡大を実施 | 8 |
| 計 | 476,226 (746,320) | | |

㊸ 働き方改革の推進

| | | | | | | |
|------|------------------|-------|------|------|------|------|
| KPI | 年次有給休暇取得日数 | | | | | |
| | 基準値(平成30年): 9.3日 | | | | | |
| | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
| | 指標値 | 9.3日 | 9.3日 | 9.3日 | 9.3日 | 9.3日 |
| | 実績値 | 10.4日 | | | | |
| 進捗状況 | 指標値どおりに推移 | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

| |
|---|
| <p><働きやすい職場環境の整備></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「WEB 労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発を行うとともに、働き方改革推進アドバイザー（社会保険労務士）を県内企業に派遣し、多様で柔軟な働き方等についてアドバイスを実施した。(再掲) ・厚生労働省のキャリアアップ助成金の「正社員化コース」及び「賃金規定等改定コース・賃金規定等共通化コース」に上乗せする正社員化・所得向上促進事業奨励金の支給により、非正規雇用労働者の正社員化及び所得向上を図った。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーの県内企業への派遣により、多様で柔軟な働き方、育児・介護休暇やパワハラ防止規定の整備など女性労働者が働きやすい職場環境改善を促進する。(再掲) ・正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上を図るため、キャリアアップ助成金と切り離した県独自の支援金を創設する。(再掲) |
|---|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|--------------------------------|----------------------|---|----------------------|
| 非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 (再掲) | 96,685 (149,851) | <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用労働者の正社員化や所得向上を促進するための奨励金を支給(201件) ・働き方改革の普及啓発等を実施 ・就職氷河期世代に対する「正社員化促進事業奨励金」の上乗せ支給を実施(27件) | 8 |
| 生活あんしんネットやまがた事業費 (再掲) | 7,912 (7,912) | <ul style="list-style-type: none"> ・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 | 8 |
| 計 | 104,597 (157,763) | | |

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



取組みの成果

㊦ 国際ネットワークの形成促進

| | | | | | | |
|-------|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| K P I | 酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） | | | | | |
| | 基準値（平成30年）： 25,321 TEU | | | | | |
| | | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
| | 指標値 | 28,500TEU | 30,100TEU | 31,700TEU | 33,300TEU | 35,000TEU |
| | 実績値 | 21,879TEU | | | | |
| 進捗状況 | 策定時を下回る | | | | | |

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・酒田港のコンテナ貨物については、輸出先国での販売状況が変化した影響を受け、貨物量が大幅に減少した品目があったことから、全体の貨物量が減少した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・県内外企業に対し、酒田港の港湾機能の強化やコンテナ航路利用助成等をアピールし、新たな荷主の開拓など酒田港の利用拡大を図るとともに、国際定期コンテナ航路の運航会社に対する航路の利便性向上を働きかける。（再掲）

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

| 事業名 | 決算額 （予算額） | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|-----------------------------|--------------------|--|----------------------|
| 酒田港国際物流 拠点化推進事業 費（再掲） | 18,110 (18,110) | ・酒田港利用拡大に向けたポートセールスを 実施 ・コンテナ航路の利用に対する助成を実施（延 べ68件） | 9 |
| 計 | 18,110 (18,110) | | |

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

㊸ 魅力あるまちづくりの推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜まちの賑わいの創出＞

(評価)

- ・中長期的な中心市街地活性化に係る計画の策定や、その計画に基づく事業の実施、賑わいづくりの事業等に対し、市町村を通し支援を実施した。(再掲)
- ・若者が、商店街をエリアに自分のやりたいことに取り組みきっかけとなるよう「まちづくりカフェ」を開催した。(再掲)
- ・商店街が個人消費を喚起するために行うセール等の事業に対し、市町村を通し支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた長期的ビジョンの策定や策定した計画の事業実施、賑わいづくりの取組みへの支援を継続する。(再掲)
- ・まちづくりを担う人材を発掘・育成するため、新しい生活様式を意識したりリモートなどによる研修会等の開催を検討する。(再掲)
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、商店街が個人消費を喚起するために行うセール等の事業に対する支援を継続する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|---------------------------|----------------------|---|----------------------|
| 賑わいのある商店街づくり推進事業費 (再掲) | 88,815 (91,177) | ・中心市街地・商店街の活性化に向けた取組みに対する市町村と連携した支援を実施(5件) | 1 1 |
| 大型倒産等緊急対策事業費 (再掲) | 2,468 (7,000) | ・商店街が行う個人消費喚起の取組みに対する市町村と連携した支援を実施(30件) | 1 1 |
| 商店街振興組合等組織体制強化事業費 | 707 (1,079) | ・山形県商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合の運営指導や研修事業等に対する支援を実施 | 1 1 |
| がんばる商店街緊急応援事業 | 86,429 (88,101) | ・商店街等の持続的な振興を図るため、消費喚起策に積極的に取り組む商店街等に対する支援を実施(8件支援) | 1 1 |
| 計 | 178,419 (187,357) | | |

② 県を超えた交流連携の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

(評価)

- ・東北における自動車関連産業の集積が進み、取引が活発化する中、東海地域の自動車メーカー及びサプライヤーに対して、東北6県・北海道・新潟県の企業の技術を紹介する自動車関連技術 WEB 展示商談会を開催し、取引の拡大を図った。

(見直しの方向性)

- ・自動車メーカーの技術開発の状況に合わせ、電動化や知能化、自動化、情報化などの次世代技術を積極的に提案していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 | 関連する SDGsの ゴール |
|----------------------------|--------------------|--|----------------------|
| 自動車関連産業 集積促進事業費 (再掲) | 11,901 (16,665) | ・県内企業の取引拡大に向けた商談会を開催 (8道県展示商談会1回、県内参加企業6社) ・自動車メーカーOBによる県内企業へ個別に 指導(次世代自動車技術への対応等) | 17 |
| 成長分野参入総 合支援事業費 (再掲) | 46,241 (56,243) | ・各種認証の取得に対する助成(3件) ・試作開発に対する助成(5件) ・産学官連携のコーディネート ・生産効率の改善・販路開拓を支援 (新たに成長分野に参入した企業26社) | 17 |
| 中小企業取引支 援対策事業費 (再掲) | 8,942 (10,220) | ・取引あっせんや商談会開催等による中小企業 の取引拡大を支援(商談会2回開催、延べ343 社参加) | 17 |
| 計 | 67,084 (83,128) | | |

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

㊸ 新型コロナウイルス感染症への主な対応

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

- 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保
- <新型コロナウイルス感染防止を踏まえた採用活動の促進>
- (評価)
- ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援補助金」を支給した。(再掲)
- (見直しの方向性)
- ・新卒者等の採用に向け新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者に対する支援の対象に、「PR動画作成」を追加し、学生への訴求力向上を促進する。(再掲)
- <学生と県内企業のマッチング支援>
- (評価)
- ・県内の学生向けには対面式で、県外の学生向けにはオンラインで、それぞれ合同企業面接会を開催し、企業とのマッチングを促進した。(再掲)
- (見直しの方向性)
- ・学生・企業双方からの期待が大きい「対面型」と遠方からの参加を可能とする「オンライン型」の両方を組み合わせた「ハイブリッド型の合同企業説明会」を開催する。(再掲)
- <県内企業における雇用の維持>
- (評価)
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により苦境にある県内企業の雇いを維持するため、政府の雇用調整助成金を最大限に活用するための「雇用調整助成金活用支援事業」を実施した。(再掲)
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大により解雇・雇い止めされた県民を正社員として雇用した事業者に対する奨励金の支給により雇用の維持を図った。(再掲)
- (見直しの方向性)
- ・雇用調整助成金の特例措置が「緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末」をもって段階的に縮減されることから、政府の動向を注視しつつ、県内の雇用情勢を踏まえながら、必要な措置を実施する。(再掲)
 - ・奨励金の活用促進のため、ハローワークとの連携を強化し、奨励金の一層の周知を図る。(再掲)
- 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
- <新生活様式・新ビジネス様式に対応した環境づくり>
- (評価)
- ・中小企業・小規模事業者が取り組む新しい生活様式への対応を支援することにより、新型コロナの感染防止や産業振興・経済回復に寄与した。(再掲)
- (見直しの方向性)
- ・新たに創設した「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得の際に必要なパーティション等の設備設置に対する助成制度を創設し、新生活様式への対応を支援していく。(再掲)

<緊急的な経営改善への支援>

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3密が起きやすい業態及び県外との往来に係る業態の施設等において、ゴールデンウィーク期間中の県からの企業等の活動の自粛要請に協力した事業者を対象に山形県緊急経営改善支援金を交付した。(再掲)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが30%以上減少した夜間飲食店等に対して、事業を継続することができるよう飲食業等緊急支援給付金を給付した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルスの影響等を把握し、必要な支援を実施する。(再掲)

<地域経済の景気浮揚策>

(評価)

- ・県内の飲食店や小売店、生活関連サービス業等で、県民が利用できるプレミアム付きクーポン券を発行し、県民の県内での消費活動を喚起した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化していることから、継続して消費喚起策を実施する。(再掲)

<事業承継・雇用継続への支援>

(評価)

- ・市町村と連携して事業承継・雇用継続奨励金給付事業を実施したが、コロナ禍における事業承継の停滞から実績は1件にとどまった。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・事業承継ネットワークにより関係機関と連携した事業承継の支援を継続して実施する。(再掲)

<中小企業・小規模事業者の持続化のための資金繰り支援>

(評価)

- ・新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者を対象に実施した、10年間無利子・無保証料の県商工業振興資金「地域経済変動対策資金(新型コロナウイルス)」による喫緊の資金繰り支援等により、令和2年の県内企業の倒産件数は38件となり、昭和43年の統計開始以来最も少ない件数に抑えることができた。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・令和2年度に実施した融資に伴う利子及び保証料補給を着実にやっていくとともに、新型コロナの収束が見通せない中、金融機関等により構成される金融ワーキングチームを通じた県内企業の業況の的確な把握と必要とされる施策の検討・協議を継続していく。(再掲)

<新型コロナウイルスの感染拡大に対応した雇用の創出>

(評価)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、脆弱性が顕在化したサプライチェーンの再構築を目的とする海外依存度の高い製品・部素材の生産拠点の県内での整備や、地方移住、地方で働くことへの関心の高まりを受け、特に女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)の事業拠点の整備を支援した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・若者・女性の県内定着、Uターンを図るため、若者や女性の雇用の受皿となるソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)の県内での立地に対する支援を強化する。(再掲)

| |
|--|
| <p>3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用</p> <p><商店街への支援></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街が個人消費を喚起するために行うセール等の事業に対し、市町村を通し支援を実施した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、商店街が個人消費を喚起するために行うセール等の事業に対する支援を継続する。(再掲) |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名 | 決算額 (予算額) | 事業実施状況 |
|------------------------|--------------------------|--|
| 山形の未来を担う産業人材創出事業費 | 23,864 (28,516) | <ul style="list-style-type: none"> ・将来の山形の産業を担う子ども達の育成に向けた青少年少女発明クラブの活動を支援 ・ワーキングスペースをネットワーク化 ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材を育成 ・県内企業の採用活動等の人材確保策に対する支援(36件) |
| ウェブ合同企業面接会等実施事業費(再掲) | 5,782 (5,803) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職・採用活動の両面に悪影響が生じていることを受けて、オンラインでの面談会を開催(アクセス数 2,285件) |
| 県内学生向け合同企業面接会実施事業費(再掲) | 3,164 (3,190) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本来就職・採用活動が活発化する4月から6月にかけて活動が停滞したことを受けて、感染症予防対策を実施しながら対面式面談会を開催(山形・庄内両会場合わせて192名の学生等が参加) |
| 雇用調整助成金活用支援事業費(再掲) | 169,219 (255,822) | <ul style="list-style-type: none"> ・政府の雇用調整助成金の活用促進を図るため相談窓口の開設、県単上乘せ及び市町村との連携による申請代行手数料の助成を実施(窓口利用956件、県単上乘せ432件(支給決定額32,768,635円)、手数料助成1,163件(25市町村へ間接補助)) |
| 正社員雇用促進事業費(再掲) | 10,500 (27,000) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により離職を余儀なくされた県民及び首都圏等から本県に移住した方を正社員として採用した場合、事業者へ奨励金、移住者に支援金を支給(奨励金支給事業者24社、支援金支給移住者17名) |
| 新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業費 | 36,250 (59,500) | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた県内労働者に対し応援金を支給(支給件数725件) |
| 新・生活様式対応支援事業費(再掲) | 1,481,734 (2,273,355) | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者等が行う、新・生活様式に対応するための店舗の改修や設備の導入に要する経費に対する支援を実施 ① ガイドライン対応型(10,704件) ② 中小企業支援型(162件) ③ 小規模事業者支援型(452件) |

| | | |
|-----------------------------|----------------------------|--|
| オンライン化促進支援事業費(再掲) | 142,325 (151,000) | ・中小企業・小規模事業者等が、在宅勤務やWeb商談会等を行うための、職場のテレワーク環境整備を支援(751件) |
| 緊急経営改善支援金交付事業費(再掲) | 1,010,293 (1,010,493) | ・ゴールデンウィーク期間中、県からの企業活動の自粛要請に協力した県内事業者を対象に、新型コロナウイルスを乗り越えるための経営改善の検討を支援(6,105件) |
| 飲食業等緊急支援事業費(再掲) | 611,378 (1,079,650) | ・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが30%以上減少した夜間飲食店等に対して、給付金を給付(2,868件) |
| 飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費(再掲) | 1,171,980 (1,562,800) | ・本格的な地域経済の回復につなげるため、県民(県内在住者)が県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することができるプレミアム付きクーポン券を発行(100万部) |
| 事業承継・雇用継続奨励金給付事業費(再掲) | 801 (6,388) | ・県外からの移住によって個人の事業を承継する者や法人の事業を承継する者に奨励金を給付(1件) |
| 商工業振興資金融資事業費(再掲) | 88,825,038 (88,943,004) | ・中小企業・小規模事業者を支援するため市町村、金融機関と連携した無利子融資制度の実施等(地域経済変動対策資金(新型コロナ)認定実績7,487件、1,838億円) |
| がんばる商店街緊急応援事業(再掲) | 86,429 (88,101) | ・商店街等の持続的な振興を図るため、消費喚起策に積極的に取り組む商店街等に対する支援を実施(8件支援) |
| 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費(再掲) | 17,604 (19,184) | ・県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり ・県内企業の通販サイトの創設支援(17者) |
| 海外拠点回帰・サプライチェーン等構築支援事業費(再掲) | 232,312 (305,592) | ・海外への依存度が高い製品・部素材等の県内での生産拠点の整備を支援(5件) ・女性、若者の雇用の受皿となるソフト産業(ソフトウェア業やデザイン業等)の事業拠点の整備を支援(1件) |
| 計 | 93,828,673 (95,819,398) | |